



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社テンポイノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3484 URL https://www.tempo-r.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部管掌 (氏名) 志村 洋平 TEL 03-6274-8733
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,004	-	286	-	305	-	209	-
2022年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 209百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	11.85	-
2022年3月期第1四半期	-	-

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,055	3,325	27.6
2022年3月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,325百万円 2022年3月期 -百万円

(注) 2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	12.00	12.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。開示が可能となった段階で、配当予想を速やかに開示いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,091	-	492	-	504	-	344	-	19.41
通期	12,655	-	1,059	-	1,074	-	733	-	41.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）店舗セーフティー株式会社、除外 1社（社名）-

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,674,400株	2022年3月期	17,674,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	514株	2022年3月期	514株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,673,886株	2022年3月期1Q	17,823,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は100%子会社である店舗セーフティー株式会社の設立に伴い、当第1四半期連結会計期間から連結決算に移行しました。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行に対する政府や自治体による各種施策の効果もあり、企業収益には改善傾向が、雇用情勢及び個人消費には持ち直しの動きがそれぞれ見られたものの、厳しさが残る状況となりました。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動抑制の影響が懸念されるなかで、原材料費の高騰、供給面での制約や金融資本市場の動向等のリスクもあり、不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、外食業界においては、3月でまん延防止等重点措置が解除され、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークとなったこともあり、売上高、来客数が大幅に回復した一方で、夜間来客と法人需要が低調に推移したことから、特に飲酒業態においては、厳しい状況が継続しました。また東京主要地域の不動産市況については、感染症拡大の影響により、インバウンド売上比率が高い地域や飲食・アミューズメント施設が強い地域におけるテナント募集数が高水準で推移しました。特に、固定費が膨らむ大型の店舗物件や、駅外周部及び空中階に所在する店舗物件は、出店需要が回復しておらず、家賃の下方圧力が継続する状況となりました。

このような環境のなかで、当社グループが展開する店舗転貸借事業においては、コロナ禍においても旺盛な個人・小規模飲食事業者の出店需要に対応し、「小規模」「好立地」「居抜き」店舗物件の積極的な仕入れ実施と共に、営業力増強に向けた採用及び教育を推進しました。また、中長期的な転貸借物件数の増加に対応するため、物件管理の質的・量的な向上を行いました。不動産売買事業においては、コロナの感染拡大が継続するなかでも物件売買の機会を的確に捉えるべく、店舗転貸借事業との顧客情報の共有を進めると共に、物件仕入と顧客開拓に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,004,247千円、営業利益286,293千円、経常利益305,812千円、親会社株主に帰属する四半期純利益209,502千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①店舗転貸借事業

店舗転貸借事業においては、当第1四半期連結累計期間における新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は107件となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における転貸借物件数は、合計2,015件となりました。この結果、店舗転貸借事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,901,536千円、セグメント利益250,746千円となりました。

なお、店舗セーフティー株式会社が営む店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、店舗転貸借事業を更に推進する為に、不動産業者とのリレーション強化を目的として、店舗不動産の仕入販売や建築販売を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場に様子見傾向が残るなかで、1物件を売却、1物件を取得し、当第1四半期連結会計期間末における保有物件数は3件となりました。この結果、不動産売買事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高102,710千円、セグメント利益35,546千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、12,055,100千円となりました。その主な内訳は、差入保証金5,915,517千円、現金及び預金3,318,112千円、前払費用977,714千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、8,729,718千円となりました。その主な内訳は、預り保証金6,429,555千円、前受収益1,247,965千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,325,381千円となりました。その主な内訳は利益剰余金2,477,520千円、資本剰余金539,930千円、資本金308,394千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想については、2022年5月11日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,318,112
販売用不動産	446,455
前払費用	977,714
その他	141,449
流動資産合計	4,883,732
固定資産	
有形固定資産	689,230
無形固定資産	31,157
投資その他の資産	
差入保証金	5,915,517
その他	535,461
投資その他の資産合計	6,450,979
固定資産合計	7,171,367
資産合計	12,055,100
負債の部	
流動負債	
前受収益	1,247,965
賞与引当金	47,667
その他	651,782
流動負債合計	1,947,414
固定負債	
預り保証金	6,429,555
退職給付に係る負債	1,953
その他	350,794
固定負債合計	6,782,304
負債合計	8,729,718
純資産の部	
株主資本	
資本金	308,394
資本剰余金	539,930
利益剰余金	2,477,520
自己株式	△463
株主資本合計	3,325,381
純資産合計	3,325,381
負債純資産合計	12,055,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,004,247
売上原価	2,415,839
売上総利益	588,407
販売費及び一般管理費	302,114
営業利益	286,293
営業外収益	
受取補償金	10,000
助成金収入	5,942
その他	5,844
営業外収益合計	21,786
営業外費用	
支払補償費	1,103
創立費償却	1,163
営業外費用合計	2,267
経常利益	305,812
税金等調整前四半期純利益	305,812
法人税等	96,310
四半期純利益	209,502
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,502

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	209,502
四半期包括利益	209,502
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	209,502

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、店舗セーフティー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、店舗セーフティー株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 店舗セーフティー株式会社

当該連結子会社は、2022年4月1日付で新たに設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:千円)

	報告セグメント		計	四半期連結損益 計算書計上額
	店舗転貸借事業	不動産売買事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,901,536	102,710	3,004,247	3,004,247
計	2,901,536	102,710	3,004,247	3,004,247
セグメント利益	250,746	35,546	286,293	286,293

(注) 2022年4月1日付で店舗セーフティー株式会社を新規設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、店舗転貸借事業に店舗セーフティー株式会社を含めております。